道府県民税利子割領収証書　㊞

（第三片）

都道府県					特別徴収義務者・取扱業所等	県・営											
平成　年　月分						所在地及び名称											
平成　年　月　日提出						（所属）											
特別徴収義務者番号						（電話）										殿	
						法人番号											
処理事項											口座番号				加入者名		
支払金額				01		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円		
納入金額	税額			02													
	延滞金			03													
	合計			04													
上記のとおり領収しました。																	
（納入者保管）																	

領収日付印

備考　1．　各片は、１辺をのり付けその他の方法により接続するものとすること。
2．　各片に共通する事項（あらかじめ印刷されている事項を除く。）は、複写により記入するものとすること。
3．　「領収日付印」欄は、縦30ミリメートル、横30ミリメートルとすること。

第十二号の七様式を次のように改める。

第十二号の七様式（第三条の十関係）

道府県民税配当割納入申告書

知事殿					特別徴収義務者	所在地及び名称										㊞	
平成　年　月分																	
平成　年　月　日提出																	
法人番号																	
旧法人番号						（所属）											
						（電話）											
処理事項											口座番号				加入者名		
支払金額				01		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円		
税額				02													
（延滞金）				03													
納入金額合計				04													
課税事務所																	
（取りまとめ店）																	
（取りまとめ局）						（〒　）											
上記のとおり配当割の納入について申告します。						（都道府県保管）											

受付印

備考
この申告書の記載の要領は、次によること。
1　「平成　年　月分」欄には、配当等の支払をした年月を記載すること。
2　「法人番号」欄には、特別徴収義務者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を記載すること。
3　「旧法人番号」欄には、前回納入申告時の法人番号と今回納入申告時の法人番号が異なる場合に、前回納入申告時の法人番号を記載すること（同一の場合は空欄とすること）。
4　「処理事項」欄は、都道府県の使用欄であるため記載しないこと。
5　「支払金額」欄には、配当割が課される配当等の支払金額を記載すること。
6　「税額」欄には、支払金額について特別徴収して納入すべき税額を記載すること。
7　「納入金額合計」欄には、税額と延滞金の合計額を記載すること。
8　「課税事務所」及び「（取りまとめ店）」欄には、納入先都道府県が指定する事項を記載すること。
9　「口座番号」、「加入者名」及び「（取りまとめ局）」欄には、郵便局で納入する場合に、納入先都道府県が指定する事項を記載すること。